

第2部 アジア太平洋地域経済の現況と展望 第4章 先進国経済に近づいたシンガポール

著者	西沢 信善, 菅田 詳
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	417
雑誌名	アジア太平洋の経済発展と地域協力
ページ	99-112
発行年	1992
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00013442

第4章

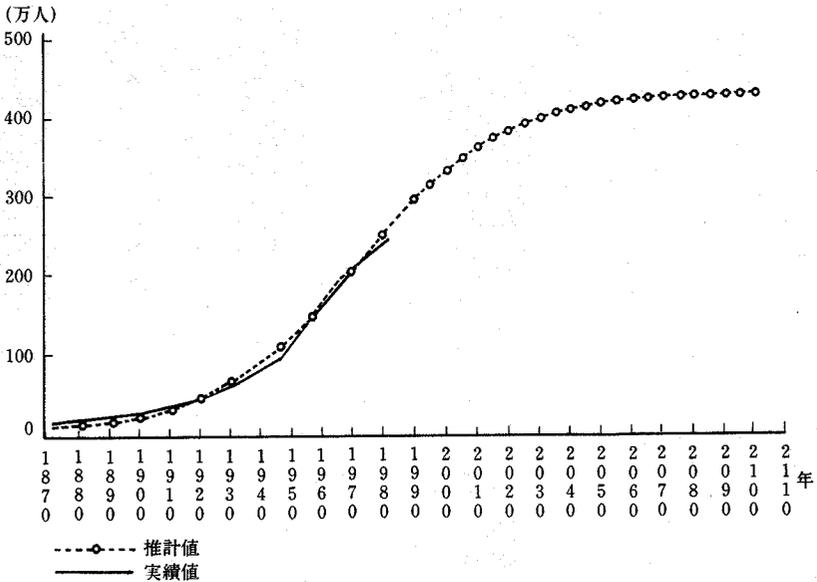
先進国経済に近づいたシンガポール

はじめに

シンガポールは東南アジアで最小の国家でありながら、最も高い生活水準を保っていると言われている¹⁾。その面積は、626平方キロメートルであり、日本の淡路島あるいは東京都区部ほどの広さである。同じASEANに属するブルネイの面積の約1割にすぎない。人口は269万人(1989年)である。これは、京都府ないし新潟県とほぼ同程度の水準である。

シンガポール経済を考える際に重要な要素としては、次のようなものがあるろう。第1は、土地の狭さである。人口密度が高いため、計画的土地利用、土地の高度利用がきわめて重要である。第2は、水を自国内だけではまかなうことができず、マレーシアから購入していることである。また食料のかなりの部分も輸入している。第3は人口の動向である。1960年代以降人口抑制策がとられ、1960年には3.0%だった人口増加率が1980年には1.2%にまで低下した。最近は逆に人口増加政策に転じている。長期的には、400万人強の水準をもってゆく方針であると言われている(第1図)。また、政府は現在の華人、マレー人、インド人等の種族間の構成比を変えないことを望んでいる。第4は、隣国のマレーシアとは種族、宗教等の面で、かなり異なる特質もっていることである。マレー人の大海のなかの華人の島とも言われている。経済的にも補完関係にあるこの両国との協力と協調の関係を築いていくこと

第1図 人口の推移 (1871~2100年)



(出所) Lim Chong Yah 他編, *Policy Options for the Singapore Economy*, McGraw-Hill, 1988年 123ページ。

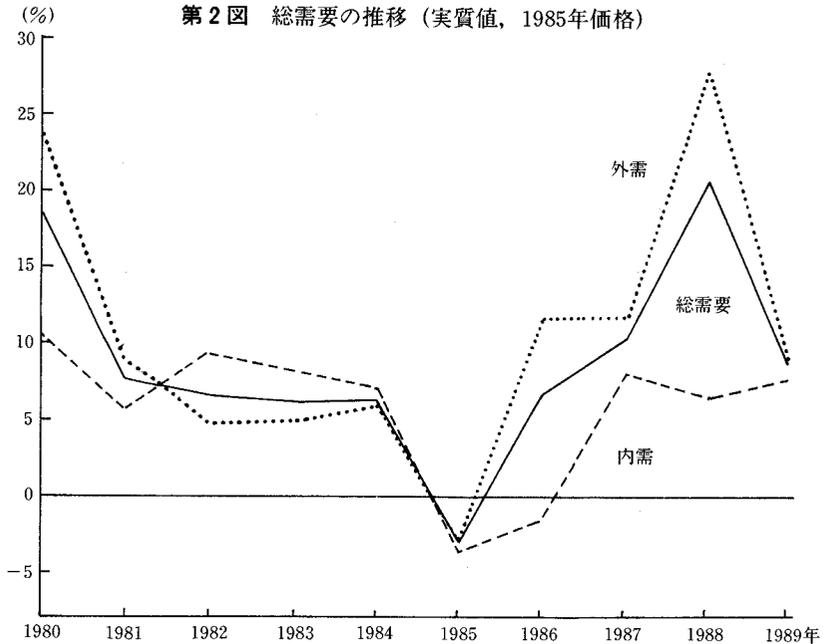
が今後とも重要であることに変わりはないであろう。しかしながら、高い勤労モラル・教育水準、英連邦の一員として英語が一般に用いられていること、大部分の国民がここ100年ぐらいの間の移民・移住民の子孫であることからくる非閉鎖性・国際性(1881年の人口は約13万人であった)は、経済活動に大きくプラスになっている。今後とも、より開放性の高い国家になることが望まれている。シンガポールの優れた経済パフォーマンスについては、リム・チョン・ヤー教授等優れた経済学者の功績も大きいと考えられる。

第1節 シンガポール経済の概況⁽²⁾

1. マクロ経済

シンガポール経済の動向を実質GDPの動きでみると、1985年に、64年以来というマイナス成長を経験した後、87年から89年までの3年間は9～11%というかなり高い成長となった。1985年のマイナス成長の原因については、種々の検討が行われている⁽³⁾。

第2図では総需要（1985年価格の実質値）の推移が内需と外需にわけて表示されている。1985年には総需要はマイナス3%となっているが、内需、外需と



(出所) Ministry of Trade and Industry, *Economic Survey of Singapore* 1989, 1990年。

ともにマイナスとなっている⁴⁾。

内需の内訳では、消費需要はプラスとなったものの、総固定資本形成はマイナス12%の大幅減となっている。民間総固定資本形成がマイナス15%となり、公的総固定資本形成はマイナス6%と民間部門の減少を相殺していない。外需もマイナス3%と減少した。総需要の減少に対する内需・外需の寄与度をみると、内需がマイナス1%、外需がマイナス2%で、外需の寄与度が大きかった。

次に、1986年以降最近までの経済の動向をみると、内需、外需とも順調な回復を示してきた。総需要に対する寄与度は内需よりも外需のほうが大きく、外需主導型の景気回復であったと言えよう。米国、マレーシア、EC、日本がシンガポールの4大輸出市場であり、この4地域で1989年の輸出額の59%を占めている（インドネシアとの貿易統計は公表されていない⁵⁾。しかし、消費、投資等の内需も底固い動きが続いてきた。

製造業投資については、その大部分を外資系企業が行っている。外資系企業の実態を吟味する必要があるが、国内資本系企業の育成が今後の非常に重要な課題ではないかと思われる。

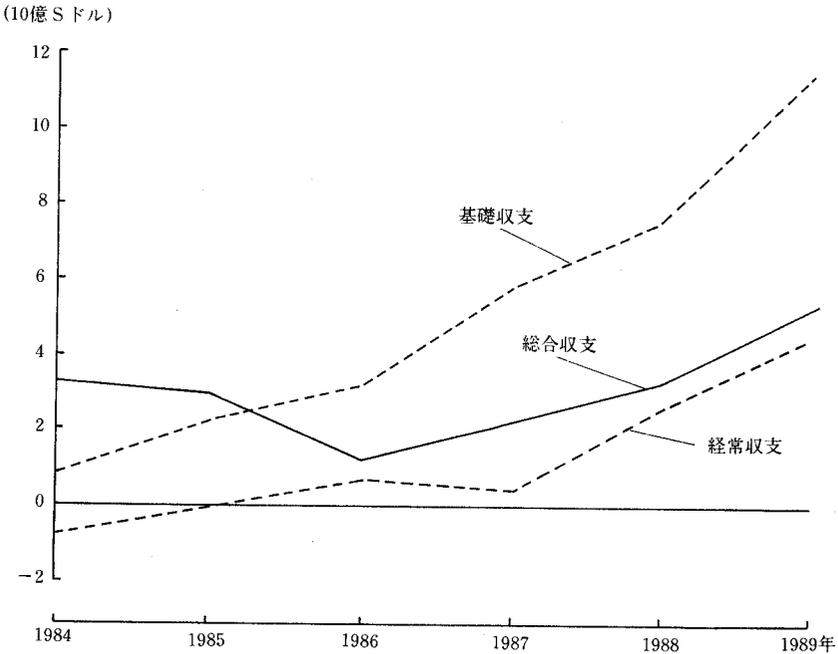
1990年、91年の見通しについて、貿易産業省では、90年は6~8%の成長、中東情勢が好転しなければ91年はよりは低い成長になろうとしている。シンガポール・ドルはUSドルに対して90年に約8%切り上がった（1シンガポール・ドルは、1989年で70.74円である）⁶⁾。

シンガポール経済のもう一つの特徴として貯蓄率の高いことがあげられる。国民総貯蓄のGNPに対する比率は1989年で43%と相当に高い。もっとも、この比率は60年代初めにはほとんどゼロであったものがその後30年間上昇傾向を続け、現在に至っている。中央積立基金（CPF）等によって、国全体としての高い率の資本蓄積を行ってきたことが、シンガポールの経済発展の大きな要因の一つであると言えよう。

2. 対外経済関係

貿易については、輸出、輸入ともここ数年順調に拡大してきている。ただ、輸入額が輸出額を恒常的に上回っており、貿易収支は赤字になっている。輸出の相手先を1980年と89年の金額で比較すると、80年にはヨーロッパ（ソ連を含む）、マレーシア、米国、日本の順であったのが、89年には米国が一位となり、次いでヨーロッパ、マレーシア、日本の順となっている。輸入先については、1980年には日本、米国、マレーシア、ヨーロッパの順であったが、89年には日本、米国、ヨーロッパ、マレーシアの順で、ヨーロッパのウエイトが上昇している。

第3図 国際収支の推移



(出所) 第2図に同じ。

次に国際収支の動向についてみると、ここ数年の推移は第3図のようになっている。経常収支は黒字の増加傾向が続いており、経常収支黒字の対GNP比は1989年には8%に達した。貿易収支赤字については、1989年の場合、資本財などの輸入が伸びたことがその要因としてあげられている。しかし、旅行、運輸、投資収益等の貿易外収支の黒字が拡大したため、経常収支は大幅な黒字となった。

シンガポールへの観光客の増加は続いており、1989年の「旅行」および「その他運輸・サービス」の収支は、それぞれ35億Sドルおよび81億Sドルの黒字で、この2費目でこの年の経常収支黒字46億Sドルを大幅に上回っている。シンガポール経済は観光関連産業への依存度が高いと言えよう。

また、長期資本を中心に、資本流入が増加を続けており、基礎収支、総合収支とも黒字幅が増加している。その結果、金・外貨準備高も増加が続いている。

3. 労働力需給と物価情勢

労働力需給の動向をみると、全従業者数は1984年、85年と減少した後、89年まで増加が続いている。この結果、86年には6%を超えていた失業率が89年には2.2%と記録的な低さとなった。この間、就業者数の増加に寄与した産業は第1に製造業であった。建設業も1989年に入ってそれまでの減少から増加に転じた。商業、金融・ビジネスサービスも86年から増加している。また「その他（他に分類されない産業）」も85年から連続して増加しており、不況期における雇用吸収に一定の効果を持った。第1表は、1989年の産業別就業者数を示している。同年の日本と比較してみると、日本よりも製造業のウェイトが高いことが注目される。しかし、第1次産業（農林漁業）の割合がきわめて低い。第3次産業のウェイトは日本より高い。

労働生産性もここ数年4%を超える安定した伸びを続けている。生産性の向上、労働者の教育・訓練を重視しているのも、シンガポールの政策の大き

第1表 産業別就業構造 (1989年)

(単位: 1000人; %)

	シンガポール		日本 (参考)	
	実数	構成比	実数	構成比
第1次産業 (農林業, 漁業)	6	0.5	4,630	7.6
第2次産業	455	35.6	20,690	33.8
鉱業・採石業	1	0.1	70	11.4
製造業	370	29.0	14,840	24.2
建設業	85	6.7	5,780	9.4
第3次産業	816	63.9	35,660	58.2
全産業	1,277	100.0	61,280	100.0

(注) 分類不能の産業は第1次～第3次産業に含まない。

(出所) 第2図と同じ。および総務庁統計局『労働力調査年報』1989年。

な特徴であろう。コンピュータ化による業務の効率化にも力を入れている。

一方、好況下で労働力需給がタイトになり、賃金上昇率も高まってきた。1989年の実質賃金上昇率は7.9%と、生産性の上昇率を上回るに至っている。

消費者物価指数も1986年にマイナスを記録した後、89年には2.4%の上昇、90年上半期は3%を超える上昇となった。1989年にはシンガポール・ドルはほとんどすべての通貨に対して切り上がったので、物価上昇は海外要因よりも国内要因によるとされている。

4. 財政金融政策

予算の目標は、1989年の場合、財政収支の均衡を維持しながら、民間部門の成長を達成する一方、将来のための開発投資を続けることであるとされている^⑧。シンガポールの財政運営は概して慎重であり、一時期（最近では1987年）を除いて財政収支は黒字が続いている^⑨。

公的部門の支出のGDP比率、従業者比率をしだいに低下させることが必要であると考えられている。事実、歳出のGDP比率は1987年には30%まで

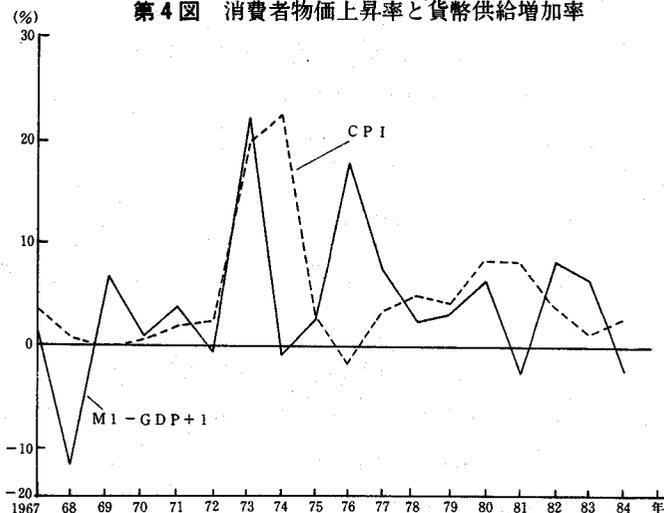
高まったが、89年には19%に低下した。歳出額の水準自体も88年、89年と減少している。歳入は、租税収入と利子・配当などの投資収益が大部分であるが、歳入額のGDP比率は、ここ数年27~28%前後で推移している。

H D B (Housing Development Board, 住宅開発局), J T C (Jurong Town Corporation, ジュロン・タウン工業団地公社), P S A (Port of Singapore Authority, シンガポール港湾局)等主要な10の法定機構(Statutory Boards)の収支の総額も黒字が続いている。

財政収支は抑制基調を維持しているが、各種の租税優遇措置によって民間部門を活性化することは重視されており、1990年の法人税率の1%引き下げ(33→32%)をはじめとして、各種の優遇措置の強化、拡大が行われた。民営化を促進し、市場メカニズムの活用を図るということも、経済委員会の最終報告に述べられているように政策の大きな柱になっている。

シンガポールの物価上昇率は、最近やや高まる傾向にあるものの、総じて安定的に推移してきた。その背景には、一時期を除いて抑制的だった金融政

第4図 消費者物価上昇率と貨幣供給増加率



(出所) Grubel, H. G., "Singapore's Record of Price Stability, 1966-84," K. S. Sandhu and P. Wheatley 編, *Management of Success: the Moulding of Modern Singapore*, 1989年, 377ページ。

策があると考えられている。H. G. グルーベルによれば第4図のM1（貨幣供給増加率）－GDP（実質GDP成長率）＋1は、CPI（消費者物価指数上昇率）の動きを説明するのに有効であるとされる。1987年頃から貨幣供給増加率が高まってきているが、実質GDP成長率をできるだけ上回らないことが望まれる。

海外要因による物価上昇を避けるため、金融当局（シンガポール通貨庁）は1989年、シンガポール・ドルの対米ドルレートがやや切り上がる方向に政策運営を行った。金融部門はアジアダラー市場をはじめとして成長が続いている。また、シンガポール証券取引所は1989年、全面的に自動化された取引システムを導入した。

第2節 先進国経済への課題

シンガポールは長期間にわたって高成長を続け、経済的には先進国に近づいた。独立時の1965年から1989年の間にGNPは約8倍に、また実質資金は3.2倍に増加した。この間、アジア・太平洋地域における地理上の優位性をフルに生かし、この地域における貿易、金融、投資などの面で枢要な位置を占めるに至った。勤勉で質の高い労働力に加え、政府の現実的で柔軟な経済政策、さらに港湾、空港、通信網、道路などよく整備された社会インフラはシンガポールの高成長を支える重要な要因であった。このような目覚ましい経済実績は常に世界の注目を浴び、韓国、台湾、香港などととも“4匹の龍”とか“アジア・ニーズ”などと称されているのは周知の事実である。シンガポールの高成長路線は今後とも大きな変更はない。政府指導者の掲げる目標は“大きな小国”（great small nation）あるいは“発達した工業国”（developed industrial country）であり、そしてしばしば言及されるのが“極東のスイス”（Switzerland of the Far East）である。これまで、政府の強力な指導の下で設定された目標の達成に向け、全資源を効率的に振り向けていくのがこ

れまでのシンガポールの開発スタイルであったが、リー・クアヌーの引退後もそのスタイルは維持されよう。しかし、国内面、国際面において高成長にブレーキをかけるような諸要因がでてきているのも事実である。最後にこの問題をみておこう。

まず、国内面では人々の意識が所得向上につれて急速に変わりつつあることである。これまでの経済一辺倒の政策に疑問を持つ者も増えてきており、特に若者の間では多様な価値観を求めるようになってきている。政府が常にリーダーシップをとって国民をぐいぐい引っ張っていくやり方や私生活にまで及ぶさまざまな規制に国民の間に反発がでてきている。一人当たり国民所得が1万ドルに近い水準に達しながらも、国外へ流出するシンガポール人があとをたたず⁹⁰、また人民行動党(PAP)の得票率が1980年の総選挙における75%から88年の61.8%にまで低下してきていることは同党の政策に国民が倦んできていることの表れとみることができよう。

このような国民の意識の変化に加え、今後の経済成長により深刻なネックになると考えられるのは労働力供給である。第2表で示されるように、1990年から2000年までの10年間に労働力人口は5.6%増の7万人強程度の増加しか見込まれず、これは年平均増加率に直すとわずか0.55%にしか過ぎない。それゆえ労働力供給が成長の隘路になることは避けられない。1991年の実質経済成長率予測でメリル・リンチの推計は5.2%、またESCAPの見通しでも6.0%の低めの数字をだしているが、その理由として米国経済の落ち込みと並んで人件費高騰によるコストアップをあげている。

第2表 労働力人口増加の見通し

年	労働力人口	増加人口	年平均増加率 (%)
1980	1,115,958	—	—
1985	1,225,263	109,305	1.9
1990	1,295,623	70,360	1.1
1995	1,338,155	42,532	0.6
2000	1,368,625	31,470	0.5

(出所) Lim Chong Yah 他編, 前掲書, 436ページ。

ゴー・チョクトン第一副首相(当時)はシンガポール経済のアキレス腱ともいべき労働力不足という隘路を打開する最も基本的な対策として労働生産性を上昇させることおよび有能な外国人を選別的に入れていくことを提唱している⁹⁰。政府は労働力供給の増加策として多産や結婚の奨励、女性労働力の活用、外国人労働力の移入などに取り組んでいる。しかし上で述べたように所得水準が先進国並みに近づき、シンガポール社会も人口増加に関して出生率が急速に低下するなど先進国パターンに移行してきている。そのため今後、人口増加率は過去25年の1.5%から0.5~0.6%に低下すると予想され、また人口構成も生産年齢人口の相対的縮小、老年人口の相対的・絶対的増大の方向に向かうことは避けられない。特に、この問題はマジョリティーを占める華人の間で深刻になりつつある。こうした状況を考慮すれば、労働力供給の切り札となるのは外国人労働力の移入であることは確実であろう。特に高度な知識を持つ技術者あるいは熟練労働者には高いプライオリティーが与えられており、家族単位での移民が奨励されている。他方、非熟練労働力に関しては選別的に取り入れていかねばならないとして、慎重な姿勢をみせている。しかし、外国人労働力への依存度を高めていけば人種間構成のバランスを崩し、政治的不安定を高める要素を秘めていると言えよう。

高い労働力供給が見込みえない状況において、より現実的な方策は労働生産性の向上であり、事実、政府が最も力を入れている政策といえる。賃金上昇に加えて、狭隘な国土のため地価やオフィスの賃貸価格も高騰してきており、このようなコストアップを吸収していくためには労働生産性の上昇は不可欠である。他方、1991年のシンガポールのインフレ率は5.3%程度と予測されているが、生産性を上回るコストの上昇は価格へ転化されやすく、インフレを低く抑えるためにも生産性向上は重要な課題である。今後、可能な全分野にわたってコンピュータ化が推進され、また製造業においてはオートメーション化、ロボット化が一層推し進められるなど省力技術の導入が強化されよう。さらに労働力の質を高めるため教育は一層重視されよう。現在、小学校3年生の段階でエリートを選別し、ノン・エリート組には職業訓練、

職業教育に力を入れている⁹⁹。

1980年代においてシンガポールは年平均4.7%の労働生産性の上昇を実現してきた。そのうち0.6ポイントは全要素生産性 (total factor productivity) , 残りの4.2ポイントは資本集約度 (capital intensity) によってもたらされた。しかし最近追加的投資の生産性改善に寄与する度合いが低下してきており、全要素生産性 (労働と資本の質の改善とそれらがいかに効率的に使用されたかを示す概念) の向上が強調されている。国家生産性庁 (National Productivity Board; NPB) も「シンガポールの労働生産性と経済成長を推進していくためには、単なる資本への追加というよりも労働と資本の投入物における質的改善が必要とされる」としている¹⁰⁰。目標どおり2000年までに“発達した工業国”になり、現在の所得を2倍に引き上げるためには年々かなりの資金の上昇は避けられない¹⁰¹。NPBによれば1990年代における労働生産性の伸びは少なくとも4%は実現しなくてはならないとしている。いずれにしても労働生産性を引き上げていくことは高成長を維持し、同国が先進国へ仲間入りするためには避けては通れない関門である。

次にシンガポールを取り巻く国際環境に目を転じておこう。シンガポールの発展が貿易と外国からの投資によって支えられてきたことはいうまでもないが、良好な対外経済関係を維持することはシンガポールにとって死活の重要性をもっている。特に、シンガポールの輸出の4分の1を吸収する米国の存在意義は大きい。しかし冷戦構造が緩み、今までのように米国の庇護の下でその恩恵を十分に享受できるか危惧する声も出てきている。シンガポールが先進国に近づくにつれて、自立した対等の付き合いを要求されてくるのは自然の成り行きであるが、シンガポール経済は対外依存度がきわめて高いため国際環境の変化は国内経済に大きな影響を及ぼしかねない。マレーシアのマハティール首相が提唱した東アジア協力構想にシンガポールがいち早く賛意を表明したのも、地域協力の推進のほか国際環境の変化に対応し、対米交渉力を確保することなどの狙いが込められているとみられている。

シンガポールが地域協力構想に関心を示すのは、同国が今後とも成長、発

展のモメンタムを維持していくためにはそれが不可欠との認識にたっているものと思われる。その具体的なものとして、1989年12月、ゴ・チョクトン第一副首相(当時)は、シンガポールとマレーシアのジョホールそしてインドネシアのバタム島(リアウ諸島)の3地点を結ぶ“成長の三角地帯”(triangle of growth)構想を提唱した⁶⁹。これは3国がそれぞれ豊富にある生産要素、例えば、シンガポールは経営のノウハウ、インフラ、ジョホールとバタムはガス、水、土地、労働力などを相互に提供しあい、投資に有利な環境を作り出し、この地域を新たな成長の核に育成しようというものである。狭隘な国土、不足する労働力、不十分な水供給に悩むシンガポールが大きな期待を寄せているプロジェクトである。この構想はすでに具体化の段階に入っており、シンガポール企業のほか日本からの投資も始まっている。順調に発展すれば、将来はASEAN全体に拡げていくことも考えられている。

このほかシンガポールは中国、ベトナム、ミャンマーなどこれまで比較的關係が薄かった所への進出に強い関心を示している。中国とは最近、国交を回復し、経済交流はさらに深まることが予想される。すでに社会的インフラの開発、ホテル業コンサルタント業務などに投資が行われている。またベトナムとミャンマーに関しては1990年11月現地調査団を派遣し貿易の拡大、投資機会の発掘に力を入れている⁷⁰。シンガポールの企業が多国籍企業化し近隣諸国に投資を拡大しようとする動きは注目される。

シンガポールは今後、地域協力の推進や労働力が豊富な近隣諸国への投資によって活路を見出そうとしている。

〔注〕

- (1) 綾部恒雄、永積昭編『もっと知りたいシンガポール』弘文堂 1982年 29ページ。ただし、一人当たり所得はブルネイの方が高い。
- (2) シンガポールの経済発展に関するサーベイ論文として、Chia Siow Yue, “The Economic Development of Singapore: A Selective Survey of the Literature,” Basant K. Kapur編, *Singapore Studies: Critical Survey of the Humanities and Social Sciences*, Singapore University Press, 1986年, 183～242ページ。

- (3) "From Recession to Recovery," Lim Chong Yah 他編, *Policy Options for the Singapore Economy*, Singapore, McGraw-Hill, 1988年, Chap. 2, 23~49ページ。

Lim Chong Yah, "From High Growth Rates to Recession," K. S. Sandu and P. Whealtly編, *Management of Success: the Moulding of Modern Singapore*, Institute of Southeast Asian Studies, Singapore, 1989年, 201~207ページ。

- (4) Ministry of Trade and Industry, *Economic Survey of Singapore 1987*, 1988年, 7ページ。
- (5) 林華生「シンガポールの対外経済関係」(渡辺利夫他編『アジアNIEs総覧』エンタプライズ株式会社 1989年 449ページ)。
- (6) "Economic Monitor: Singapore" *Far Eastern Economic Review*, 1991年1月24日, 50ページ。
- (7) Department of Statistics, *Singapore National Accounts* 各年。
- (8) Ministry of Trade and Industry, *Economic Survey of Singapore 1989, 1990* 年, 49ページ。
- (9) 打込茂子「シンガポールの財政と金融」(渡辺他編 前掲書 432ページ)。
- (10) "The Brain-drain," *Singapore Bussiness, Yearbook '90*, Singapore, 1990年。
- (11) *Straits Times*, 1990年4月30日。
- (12) Lim Chong Yah他編, 前掲書, 435~438ページ。
- (13) *Straits Times*, 1990年5月17日。
- (14) *Straits Times*, 1990年5月1日。
- (15) *Straits Times*, 1990年6月5日。
- (16) 林俊昭編『シンガポールの工業化—アジアのビジネス・センター』アジア経済研究所 1990年 124ページ。